

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	都市建設部		
	課 名	都市計画課		
	係 名	開発指導係		
	記 入 者		電話(内線)	254

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	宅地耐震化推進事業					(3) 事業の 優先度	B	
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	24106	(総合計画掲載ページ)			会計区分		一般会計			
基本目標(政策)	2	安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)					財源区分	国県補助		
基本施策	4	安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)					予算科目	款 8	項 3	目 1
施策	防災対策の充実				予算書上の		宅地耐震化推進事業費			
施策内容	耐震化の促進				事業名称		(予算書ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	28	年	4	月から	(8) 事務分類			自治事務
	終了	平成	30	年	3	月まで (2カ年)	根拠法令	宅地造成等規制法		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市民	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の有無を変動予測調査により把握し、住民への情報提供等を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	過去の地形図や開発行為の記録等により、大規模盛土造成地について調査・検討	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	国土交通省により、H18に宅地耐震化推進事業を創設。茨城県においては、9市町村がH27に着手予定。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応			

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)			
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
(1) 事務事業費	委託料						
	合計						
財源	国庫支出金 (千円)						
	県支出金 (千円)						
	地方債 (千円)						
	その他特定財源 (千円)						
	一般財源 (千円)						
	合計 (千円)						
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	大規模造成地の有無を表したマップ作成	目標値	式			1			
		実績(見込)値				1			
		達成率		%	%				
	該当箇所があった場合、今後の宅地耐震化事業の検討	目標値	式				1		
		実績(見込)値					1		
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	大地震等により大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の有無を把握し、住民への情報提供等を図り、理解を促す。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政の行う事業である。					
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	明らかに「大規模盛土造成地」がないと予想される自治体では、職員の独自調査も可能であるが、その定義に合致する区域があるか判断がつかないため、業務委託を検討する。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	職員が独自調査した市町村もあり、調査に数日を要したとの事だが、精度に疑問。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	国のガイドラインに基づき調査するため、おおむね公平。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	「大規模盛土造成地」が存在しない場合、その旨の公表で終了。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		予定どおり要求			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		予定どおり要求			国の示した定義に該当する地域の有無について、職員の独自調査では正確性に欠けると考えられるため、専門業者への業務委託を検討する。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				